

長崎県中期財政見通し

(平成29年度～平成33年度)

平成28年9月

長崎県

I 中期財政見通し(H29~33)

<歳入・歳出の主な動向>

1 歳入

(1) 県 税

- ・平成28年度予算額を基礎とし、税制改正の影響を一定見込。
- ・国推計の名目経済成長率を参考に一定の伸びを見込。

◇H28:1,126億円→H33:1,285億円(+159億円)

(2) 地方法人特別譲与税

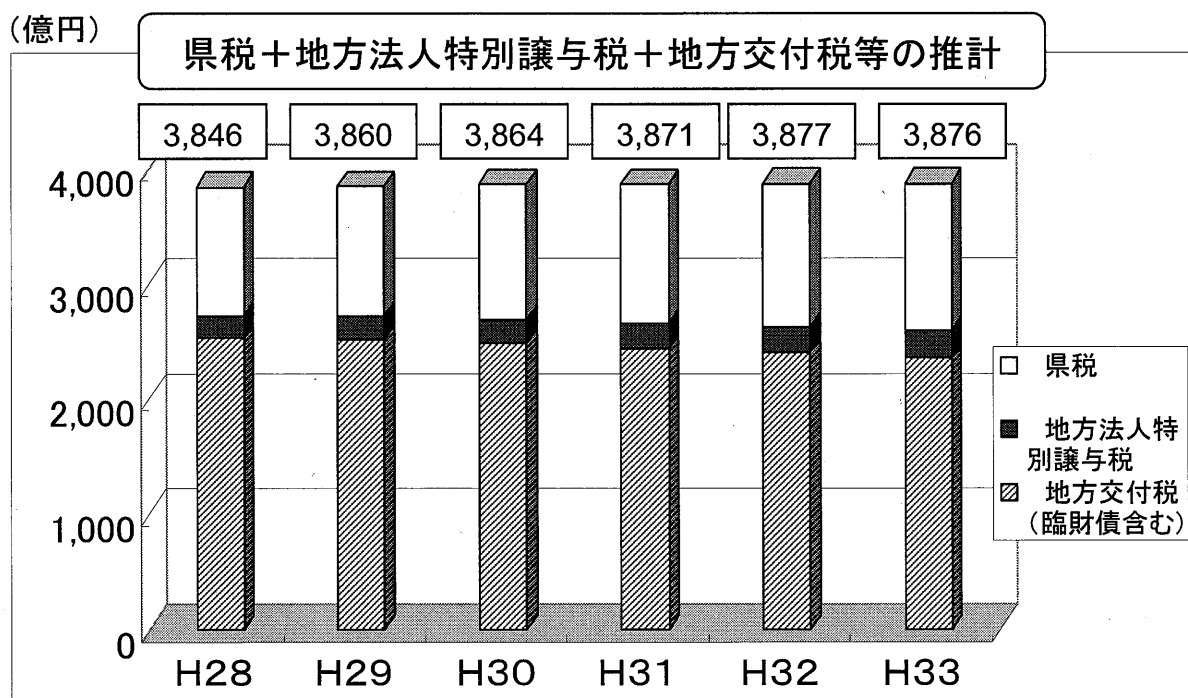
- ・消費税率引上げに伴う他の関連制度も含めた見直し内容が不明のため、現行制度で見込。

◇H28:191億円→H33:227億円(+36億円)

(3) 地方交付税(臨時財政対策債含む)

- ・平成28年度決定額を基礎とし、歳出特別枠等は同額で見込。
- ・県税収入の伸び、人口減少の影響等により、減少の見込。

◇H28:2,529億円→H33:2,364億円(△165億円)



2 歳 出

(1) 人件費

- ・職員給与の適正化や職員数の減等により減少する一方退職手当は増加の見込。

◇H28:1,764億円→H33:1,648億円(△116億円) (退職手当除く)
◇H28:152億円→H33:165億円(+13億円) (退職手当)

(2) 社会保障関係費

- ・後期高齢者医療や介護保険などにかかる社会保障関係費が増加の見込。

<主な社会保障関係費>

◇H28:822億円→H33:922億円(+100億円)

※後期高齢者医療費県費負担金、介護保険法定給付対策費、
障害者自立支援給付費 など

(3) 公債費

- ・臨時財政対策債の償還の増加があるものの、公債費平準化の取組により減少の見込。

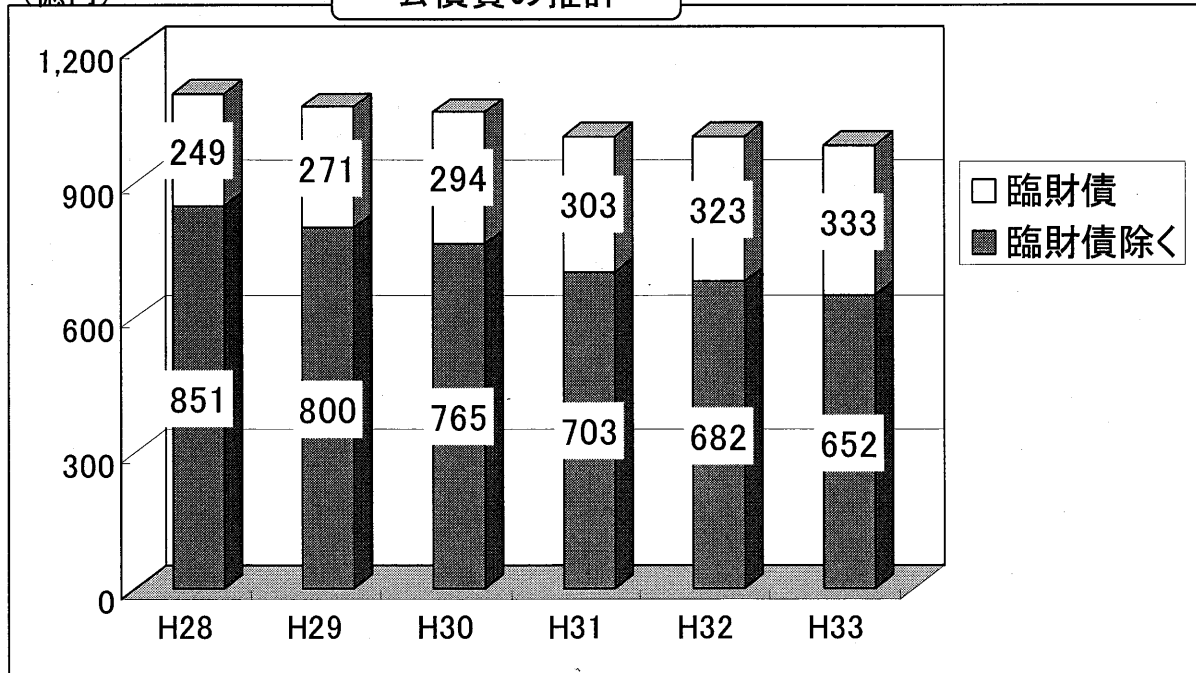
◇H28:1,100億円→H33:985億円(△115億円)

<うち臨時財政対策債除く>

◇H28:851億円→H33:652億円(△199億円)

(億円)

公債費の推計



3 財源調整のための基金

(単位:億円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
前年度末残高	305	256	190	135	132	154
財源不足額 (要調整額)	▲ 49	▲ 66	▲ 55	▲ 3	22	40
年度末残高	256	190	135	132	154	193

○昨年試算時より収支悪化(H32末残高 311→154億円)。

○収支悪化の要因は、国の退職手当債の発行基準の見直しが主な要因(H29~32 約160億円)。

○当面、基金を取り崩しながらの財政運営を余儀なくされ、特に、平成30年度までは、苦しい予算編成が強いられる見込。

(参考)昨年度の中期見通し(行革、H27決算見込み反映)

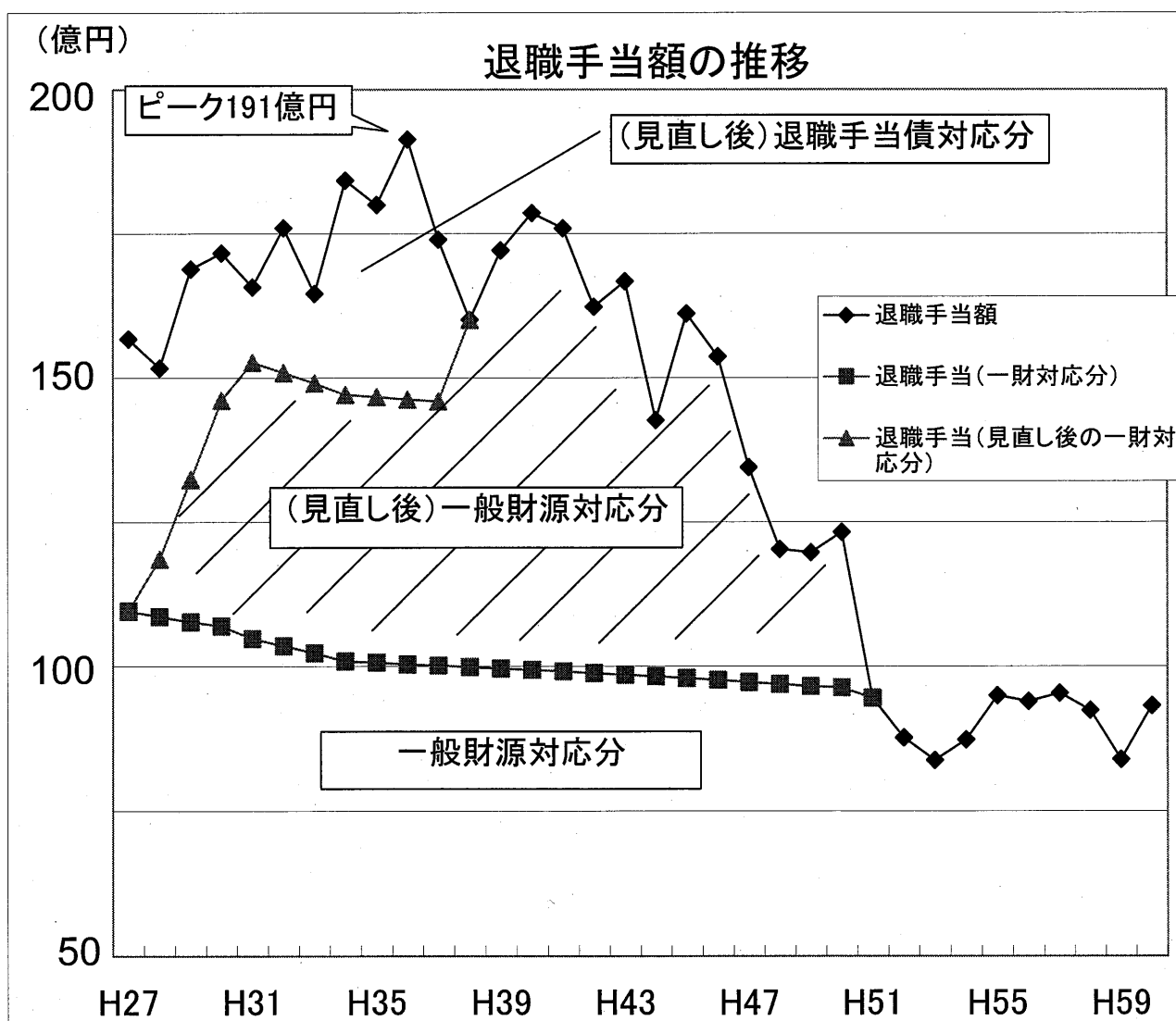
(単位:億円)

	H28	H29	H30	H31	H32
前年度末残高	305	256	231	241	276
財源不足額 (要調整額)	▲ 49	▲ 25	10	35	35
年度末残高	256	231	241	276	311

退職手当債制度の改正の影響

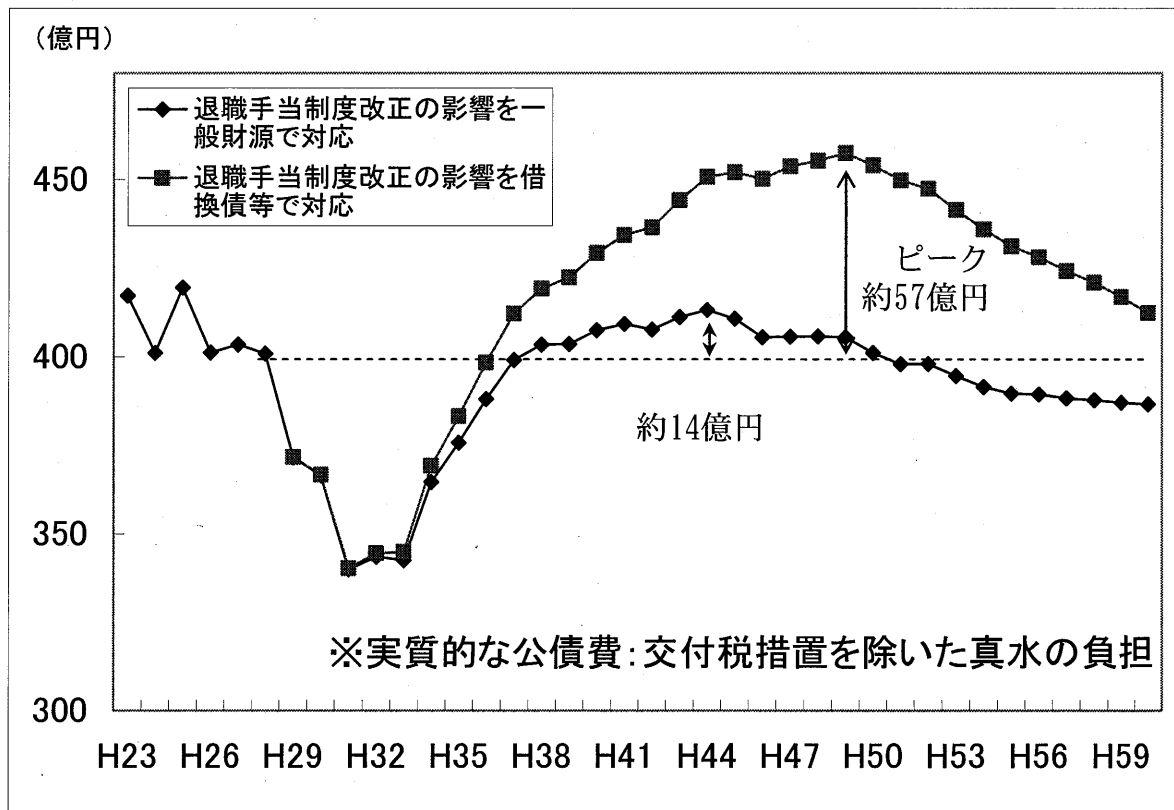
○退職手当は「団塊の世代」の大量退職後においても、主に教育部門において、国の少人数学級の推進に対応し、大量採用した教員が同時期に退職を迎えることが主な要因で、平成36年度にピークを迎える。

○退職手当債制度が10年延長されたが、発行基準の見直しにより、退職手当債の発行額が縮減されたことから、これらの影響を一般財源で対応する場合は、10年間で累計400億円の収支悪化となる。



(参考)実質的な公債費の長期シミュレーション

さらなる収支改善の公債費平準化の効果により減少傾向であるが、現在の投資水準を維持したうえで、退職手当債制度改正の影響を借換債等の発行により対応した場合、平成49年度には現在の水準から50億円を超える恐れ



II 持続可能な財政運営への取組

○行財政改革の着実な実施

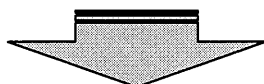
- ・行財政改革推進プランの着実な実施及び毎年度の予算編成等における取組内容の見直し

○地方税財源の充実・強化

- ・今後、増加が見込まれる社会保障関係費等に適切に対応するため、財政需要額の地方交付税への確実な反映
- ・地方交付税の本来の役割である財源保障機能と財源調整機能の強化、必要な地方交付税の総額確保について国に対して強く求めていく

○より長期的な視点に立った財政運営

- ・実質的な公債費の長期的なシミュレーションを踏まえた財政運営



平成29年度の予算編成において財政健全化に向けた追加の対策を実施

中期財政見通し

この中期財政見通しは、原則として平成28年度当初予算を基礎に、行財政改革推進プランなどに掲げた収支改善の取組を織り込み、今後見込まれる税制改正や地方財政対策なども含め、一定の仮定に基づき、平成29年度から33年度までの5年間の試算を行ったものです。

今後の財政運営に当たっては、今回の見通しを踏まえ、行財政改革推進プランに基づき、より一層の行政コストの縮減を進めるとともに、税源の涵養につながる施策に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、国に対しては、地方交付税の充実・総額確保等を強く要請してまいりたいと考えています。

【試算方法の概要】

◎試算期間 平成29年度～平成33年度（5年間）

- ・財政見通しの試算については、現行の税制度や地方財政制度をもとに行っており、今後の制度改正に応じて変動が生じてまいります。
- ・なお、消費税率引上げについては、増収分を財源とする今後の社会保障改革や消費税率引上げと連動する税制改正等による影響に関して不明な点が多く、収支への影響を見込むことが困難なことから、加味しておりません。
また、消費税率引上げにあわせて見直しが予定されている地方法人特別譲与税等についても、他の関連制度も含めた見直しの内容が不明であるため、現行制度を前提に見込んでおります。

〔歳入〕

1 県税

- ・平成28年度当初予算と同額を基礎に、次の点を勘案して試算
 - ①不動産取得税、法人県民税等に係る税制改正の影響
 - ②国推計の名目経済成長率を参考とした増収

2 地方交付税

- ・平成28年度の普通交付税決定額を基礎に、次の点を勘案して試算
 - ①地方財政計画における職員数の削減見通し等
 - ②まち・ひと・しごと創生事業費等は、29年度以降28年度同額として試算
 - ③事業費補正など公債費に係るものは、積み上げ

3 国庫支出金、県債、その他収入

- ・特定財源となるものは、歳出の見通しに応じて積み上げ試算
- ・地方法人特別譲与税、地方消費税清算金は、平成28年度当初予算を基礎に、国推計の名目経済成長率を参考に試算
- ・臨時財政対策債は、29年度以降の全国総額の見込みを一定の仮定のもとで推計

し、28年度発行額を基に本県見込み額を試算

〔歳出〕

1 義務的経費

①人件費

- ・職員給与費は、ベア率ゼロとし、行財政改革推進プランに基づく取組による給与制度の見直し、職員数の減少を勘案して試算
- ・退職手当は、各年度の退職見込み人員に基づき試算

②扶助費

- ・平成28年度当初予算を基礎に増減見通しを織り込み試算

③公債費

- ・県債の既発分に係る元利償還金に、本試算による新規発行見込み分を内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（平成28年7月）」で想定されている名目長期金利より試算

2 投資的経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ
- ・公共事業は、平成29年度以降は28年度同額として試算（年度間の変動が大きいダム事業・新幹線事業除く。）
- ・単独事業は、29年度以降の伸び率△3%として試算

※特定事業の主なもの

- ・九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）建設事業負担金
- ・河川総合開発事業
- ・県庁舎建設整備

3 その他経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ
- ・その他の事業費は、平成28年度当初予算と同額を基礎として、行財政改革推進プランに基づく歳入確保・歳出削減目標を織り込んで試算

※特定事業の主なもの

- ・介護保険法定給付対策費
- ・後期高齢者医療費県費負担金
- ・障害者自立支援給付費
- ・国民健康保険財政調整交付金

〔年度中の歳入増加・歳出節減〕

年度中の歳入の確保・自然増、執行を通じた歳出節減

特殊要素を除いて、平成26年度及び27年度の実績を勘案し、仮定

〔財源調整3基金年度末残高〕

「要調整額」を、財源調整3基金（財政調整基金、退職基金、県債管理基金）の取り崩しで対応した場合の残高

長崎県中期財政見通し〔平成29～33年度〕

(単位：億円、%)

区分	27年度 (当初+地方創生)		28年度 (当初+地方創生)		29年度 前年比		30年度 前年比		31年度 前年比		32年度 前年比		33年度 前年比	
	当	増	当	増	前	年	前	年	前	年	前	年	前	年
1 県	1,079	1,126	4.4	1,142	1.4	1,174	2.8	1,211	3.2	1,249	3.1	1,285	2.9	
2 地方	245	212	△ 13.5	221	4.2	227	2.7	234	3.1	241	3.0	248	2.9	
うち地方創生	223	191	△ 14.3	201	5.2	206	2.5	213	3.4	220	3.3	227	3.2	
3 地方	2,154	2,224	3.2	2,214	△ 0.4	2,161	△ 2.4	2,108	△ 2.5	2,056	△ 2.5	1,997	△ 2.9	
うち地方創生	2,518	2,529	0.4	2,517	△ 0.5	2,484	△ 1.3	2,447	△ 1.5	2,408	△ 1.6	2,364	△ 1.8	
4 国庫	1,092	1,102	0.9	1,089	△ 1.2	1,072	△ 1.6	1,066	△ 0.6	1,053	△ 1.2	1,043	△ 0.9	
5 県	1,020	975	△ 4.4	1,029	5.5	1,035	0.6	990	△ 4.3	1,021	3.1	1,030	0.9	
うち地方創生	656	670	2.1	726	8.4	712	△ 1.9	651	△ 8.6	669	2.8	663	△ 0.9	
6 その他	1,198	1,392	16.2	1,323	△ 5.0	1,181	△ 10.7	1,195	1.2	1,188	△ 0.6	1,202	1.2	
計 (A)	6,788	7,031	3.6	7,018	△ 0.2	6,850	△ 2.4	6,804	△ 0.7	6,808	0.1	6,805	0.0	
1 義務的	3,484	3,463	△ 0.6	3,440	△ 0.7	3,397	△ 1.2	3,319	△ 2.3	3,309	△ 0.3	3,258	△ 1.5	
人件費	1,928	1,916	△ 0.6	1,921	0.3	1,888	△ 1.7	1,860	△ 1.5	1,848	△ 0.6	1,813	△ 1.9	
うち退職手当	162	152	△ 6.2	169	11.2	172	1.8	166	△ 3.5	176	6.0	165	△ 6.2	
退職手当除く	1,766	1,764	△ 0.1	1,752	△ 0.7	1,716	△ 2.1	1,694	△ 1.3	1,672	△ 1.3	1,648	△ 1.4	
扶助費	445	447	0.4	448	0.2	450	0.4	453	0.7	456	0.7	460	0.9	
公債費	1,111	1,100	△ 1.0	1,071	△ 2.6	1,059	△ 1.1	1,006	△ 5.0	1,005	△ 0.1	985	△ 2.0	
2 投資的	1,343	1,586	18.1	1,604	1.1	1,479	△ 7.8	1,402	△ 5.2	1,391	△ 0.8	1,395	0.3	
うち普通建設補助	792	863	9.0	855	△ 0.9	850	△ 0.6	862	1.4	840	△ 2.6	840	0.0	
うち普通建設単独	472	644	36.4	662	2.8	537	△ 18.9	444	△ 17.3	455	2.5	456	0.2	
3 その他	2,123	2,206	3.9	2,215	0.4	2,204	△ 0.5	2,261	2.6	2,261	0.0	2,288	1.2	
うち補助費等	1,512	1,585	4.8	1,616	2.0	1,632	1.0	1,696	3.9	1,694	△ 0.1	1,721	1.6	
計 (B)	6,950	7,255	4.4	7,259	0.1	7,080	△ 2.5	6,982	△ 1.4	6,961	△ 0.3	6,941	△ 0.3	
差し引き(C) [A-B]	△ 161	△ 224	△ 13.9	△ 241	△ 7.6	△ 230	△ 4.3	△ 178	△ 30.6	△ 153	△ 8.4	△ 135	△ 8.3	
(参考) 予算編成時点の基金残高見込み	204	256	26.9	168	△ 26.2	102	△ 39.3	47	△ 44.6	44	△ 0.7	66	50.0	
年度中の歳入増加・歳出節減(D)	172	175	1.7	175	1.7	175	0.0	175	0.0	175	0.0	175	0.0	
要調整額 [C+D]	11	△ 49	△ 544.4	△ 66	△ 55	△ 55	△ 3	△ 3	△ 3	22	40	40	0.0	
財源調整3基金	305	256	△ 16.1	190	△ 36.3	135	△ 28.4	132	△ 2.3	154	19.7	193	5.8	
年度末県債残高	12,188	12,298	0.9	12,331	0.3	12,373	0.3	12,427	0.4	12,521	0.8	12,653	1.1	
※臨時財債除き残高	7,799	7,823	0.3	7,792	△ 0.4	7,772	△ 0.3	7,757	△ 0.2	7,784	0.3	7,843	0.8	
主な社会保障関係費	803	822	2.4	855	4.0	871	1.9	890	2.2	905	1.7	922	1.9	
公共事業費(ダム・新幹線除く一般会計)	710	730	2.8	730	0.0	730	0.0	730	0.0	730	0.0	730	0.0	

※財源調整3基金とは、財源の調整として活用している「財政調整基金」「退職基金」「県債管理基金」。県債残高は、平成27年度最終予算を反映。公債費には公債管理特別会計繰出金を含む。
 主な社会保障関係費とは、社会保障関係費のうち事業費が特に大きいものを抜粋したもの。(後期高齢者医療費負担金、介護保険法交付金事業の交付金等)
 ※平成28年度の残高は、平成27年度2月補正で対応した地方創生加速化交付金事業の残高を含む。
 ※表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しないことがある。